



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合
発責 教育・広報部
2019年11月11日 No.147

「2019年度年末手当」第2回団体交渉を開催

中央本部は11月11日、申第16号「2019年度年末手当に関する申し入れ」の第2回団体交渉に臨みました。団体交渉では、経営側の考えに対し、組合側の考え方を述べることで経営側に満額回答できる体力が十分であることを強く訴えました。

<組合側の主張>

- GW10連休やインバウンド効果もあるが、増収減益の通期予想を「第2四半期決算」で増収増益とした社員の努力に満額回答で応えるべきだ。
- 原油価格の上昇による石油製品の値上げや消費税10%への増税などで、生活は厳しく、年末手当で生活費を補填している実態がある。
- 持ち家の逡巡などによる住宅ローンや子育て世代の生活費も年末手当で補填している。
- ネガティブ要素だけでなく、今後は東京2020オリンピック、パラリンピックや相鉄との直通運転、高輪ゲートウェイ駅の開業などのプラスの要素もある。
- 設備投資をしながら着実に利益を上げており3.4ヶ月支払う経営体力がある。
- ボーナスの水準が公務員と比べられるが、示される公務員のデータは「管理職を除く、社員平均35歳」であり、比べるベースが違う。
- 世間で新卒採用3年以内、大卒3割、高卒4割の離職がある中、年末手当の支給額で魅力があれば、人材確保にも繋がる。
- 6期連続の賃金改定を行っているのにも関わらず、人件費は下がっている。
- 要求額は台風の被害による特別損益にも留意した理性的な要求である。

<経営側の主張>

- ◆人件費は下がっているが、2023年に上昇に転じる。人件費下げ幅も賃金改定等、社員数減少の割には下がっていない。
- ◆3.4ヶ月分の年末手当を支給する経営体力はある。コストコントロールを見極め、慎重に議論、判断する。
- ◆増収増益に繋がったのは、社員の日々の努力の成果であることに感謝する。
- ◆6年連続の賃金改定はあるものの、年末手当は安定的に支給している。回答は認識の一致を図れるようにする。
- ◆今後、自動車の自動運転技術により鉄道利用の減少が見込まれることや、自宅でテレワークなど、働き方改革などにより、鉄道利用の減少が見込まれる。
- ◆台風15号、19号により被災した社員がいるなか、復旧に尽力されたことに感謝するとともに、努力に応えられるように何らかのメッセージをだしていきたい。
- ◆諸施策を担っている社員に対して感謝している。言葉だけにならないようにしていく。
- ◆上半期に計上予定であったアルファエックスの試験費用70億円の計上が納車遅れのため、下半期の計上になる。台風による損益などで下半期の業績は厳しくなるので、慎重に判断する。